

北区地域福祉計画の取り組み評価(27年度)について(28年2月末時点)

資料1

北区地域福祉計画

平成27年3月に策定

3年目の30年度で、中間見直しを行う予定

取り組みの柱	重点目標	成果	今後の課題	※評価
1. 相談・支援 (サービス)の 充実	①「まちともサービス」による 生活支援サービスの充実	利用会員 285名 サポート会員 135名 延べ利用回数 1672回 延べ利用時間 2919.5時間 利用時間と会員数が大幅に増加した 資料 1	サポート会員数は増加しているものの、利用会員の大幅な増加に追いついていない。各地域に出向きサポート会員向けの養成講座を開催していく。	A
	②生活困窮者のための自立相談 支援機能の充実	相談件数(電話228件・訪問24件・面談414件)。CSWが24件に対して、アウトリーチ・伴走型支援が実施出来た。 資料 2	生活困窮についての相談・支援が、「よりそいサポートきた」を通じたうえで、CSWに連携が進むようにするとともに、一層のアウトリーチ・伴走型支援をめざす。	B
	③コミュニティソーシャルワーカーによる地域福祉活動への 支援の充実	27年度から、5名(概ね5中学校区)のCSWの配置を行い、各地域の福祉活動に積極的に参加するとともに、アウトリーチを実施。9地域にて出張相談も実施。地域福祉コーディネーター(区内に13名)との連携も強化した。 資料 3	出張相談の拡充(地域数及び実施回数)と地域福祉コーディネーターとの連携を一層強化していく。	A
	④専門的な相談・サービスの 円滑な提供	在宅医療と介護との連携や、当事者参加による認知症カフェの運営などの取り組みができていく。	新たに認知症専門相談窓口を開設していく。また、不登校やひきこもりなどに悩む児童・生徒や保護者と各関係機関をつなぐ「スクールソーシャルワーカー」を派遣し、課題解決を行っていく。	B

※評価 A:できている B:おおむねできている C:あまりできていない D:できていない

取り組みの柱	重点目標	成果	今後の課題	※評価
2. 小地域での福祉活動の推進・強化	①小地域福祉活動計画に基づく計画的・効果的な活動推進	26年度1地域、27年度3地域で策定。1地域は策定中。各地域における福祉課題がそれぞれ明確化された。 3月25日に、「小地域福祉プランシンポジウム」を開催予定。 資料 4	継続して策定に向けた説明会を実施し、理解を得て着手地域を増やしていく。	B
	②地域での居場所づくりの充実	住民の主体的な居場所づくりの支援を実施した。 (認知症カフェ2か所、子どもの居場所1か所)	対象者を高齢者や子どもに限らず、障がい者や障がい児、その親の会なども含め、より身近な地域での居場所と相談窓口づくりを進めていく。	B
3. 災害時にも支え合えるつながりづくり	①地域での要援護者支援体制づくり	地域の各種団体等に説明会を50回以上実施し、理解を得たうえで、同意書の発送を行っている状況。27年9月から8地域に発送済。うち2地域に名簿の提供済。 (27年から29年度の3年間で、19地域実施予定のため、3分の1以上実施できた。) 資料 5	継続して、各地域各種団体への説明会を実施し、理解を得て同意書の発送を行い、名簿整備を進めていく。	A
	②日常的な見守りの強化	地域福祉コーディネーターの連絡会や研修会を毎月実施。	全ての地域において体制づくりが進んでいないため、要援護者リストを地域へ提供する際、平常時・災害時における体制についての説明・研修等を検討する。	A
	③災害ボランティアセンターの機能強化	区役所・ボランティアと協働し災害ボランティアセンター運営シュミレーション研修を実施した。	企業・NPOなどさまざまな団体と協働をめざす。	B

※評価 A:できている B:おおむねできている C:あまりできていない D:できていない

取り組みの柱	重点目標	成果	今後の課題	※評価
4. “ふくし”の学びの充実	①学校・地域・企業・各種団体での福祉への理解促進	北区社会福祉協議会を中心に学校・地域との協働により、小中学生や地域住民、専門学生などを対象に、ふくしの学びを実践した(18回)。 資料 6	区役所の各課職員に対する福祉への理解促進のための学習会を早期に実施する。また、学校・地域との協働により、当事者性を重視したふくしの学びを拡充していく。	B
	②ボランティア活動の推進	充実したボランティア体験の実施が数回しかできなかった。	施設連絡会やボランティアグループ等と連携し、体験の場を拡充する。	B
	③地域理解と地域への愛着心の醸成	各小地域福祉活動計画策定のプロセスを活用し、地域理解に努めた。	策定した地域については、小地域福祉活動計画の実践の中で一層の地域理解や愛着心の醸成を進め、また今後策定予定の地域に対しては、そのプロセスを活用し地域理解に努める。	B
5. 企業や事業所との連携・協働の推進	①企業や事業所とのネットワークの構築	ライフラインにおける連携をはじめ、認知症徘徊メールや防災教育を実施しながら、それらを通じて、ネットワークの構築を進めてきた。 資料 7	認知症徘徊メールや防災教育を通じて、さらにネットワークを拡充していく。	B
	②企業と地域との連携の促進	複数の小地域福祉活動計画の策定時の際に、策定委員として企業と地域のコラボが実践できた。 資料 7	小地域福祉活動計画策定に際し、出来る限り地域の企業等にも委員参集について検討する。	B
	③ニーズに対応した福祉サービスの創出	飲食業の企業が、その強みを活かし、「子ども食堂」を試行する支援を行った。 資料 7	個別支援・地域支援のニーズと企業の強みを活かしたサービスの創出をめざす。	C

※評価 A:できている B:おおむねできている C:あまりできていない D:できていない